

◆第2部 分野別施策の実施状況

第3節 環境情報の収集・提供

1 科学的調査研究と技術開発の推進

(1) 環境分野の調査研究

県では、衛生環境研究センターを中心として、大気汚染や水質汚濁等について、監視・調査等を行うほか、他の公設試験研究機関と協力して環境分野の

調査研究を進めています。環境分野の調査研究は、対象となる範囲が広く、また短期間では成果を出しにくいことから長期的な視点で行う必要があります。

表5-3-1 環境分野の調査研究

① 衛生環境研究センター【環境政策課】 大気や河川・湖沼・海域および地下水等の環境汚染の発生や拡大を防止するための測定や調査研究、環境関連技術の開発	
○県内汽水湖の水質動態に関する研究 【令和7～9年度】	湖水流動・水質分布を三次元的に調査・解析することにより、流入水・湖水の流れがどのように水質に影響しているかを把握・評価し、今後の水環境保全対策に役立てます。
○化学物質対策研究事業 一斉分析調査による化学物質リスクコミュニケーションの推進 【令和6～8年度】	多種多様な化学物質を同時に分析する手法を新たに導入し、県内の化学物質の実態を広く把握するとともに、合わせてその情報発信方法を検討することで、化学物質リスクコミュニケーションに貢献します。
② 工業技術センター【産業技術課】 県内産業の活性化に向けた様々な分野の研究開発、環境関連技術の開発	
○田んぼの貯留機能強化による洪水への抑制効果に関する研究 【令和5～7年度】	河川への流出ピーク抑制量、水位低下など、貯留効果の定量化・可視化を図ることで、洪水に対する田んぼガムの有効性を検証します。
○炭素繊維複合材料のリサイクルに関する研究 【令和7～8年度】	多様な樹脂成分を含む炭素繊維複合材料のリサイクル技術を開発します。
○印刷による太陽電池の作製技術に関する研究 【令和7～9年度】	ウェアラブルデバイスなどへの実装に適した太陽電池の作製技術进行研究します。
③ 農業試験場【園芸振興課】 農薬や化学肥料の使用量を抑え、再生可能エネルギーを活用した環境にやさしい農産物の生産・供給のための研究開発	
○スマート農機を活用した水稲有機栽培技術の確立 【令和7～9年度】	省力的で誰でも取り組める水稲有機栽培における除草技術および低コスト有機肥料の施肥技術を開発します。
④ 若狭湾エネルギー研究センター【エネルギー課】 エネルギー構造の「多層化・多様化」を図るため、国の「水素基本戦略」に沿った水素社会の実現に必要な不可欠な水素の活用方法の拡大と消費量の増大に資する技術を開発	
○ローカル水素サプライチェーン構築に向けた技術研究事業 【平成28年度～令和12年度】	若狭湾エネルギー研究センターが培ってきた、材料改質や分析等に関する知見・技術を用いて、環境に対する負荷が低い水素・アンモニアの効率的な合成・利用方法に関する調査研究を行います。

(2) 産学官による研究開発支援

【エネルギー課、産業技術課】

県では、嶺南企業等が、原子力・エネルギー分野をはじめ、地域産業の活性化や環境、植物工場・大規模園芸、防災分野に関連して新たに取り組む研究開発を支援しています。

○嶺南地域新産業創出モデル事業補助金

【若狭湾エネルギー研究センター】

- ・廃棄する酒粕を利用した加工食品・パッケージ商品の研究開発 (令和6年度)
- ・グラフト重合により除臭機能を付与した眼鏡や布などの開発 (令和6年度)
- ・真空脱水技術を応用した新型浄油装置の開発 (令和5～6年度)

また、県内外の企業、大学、県が参画する研究開発および事業化を支援しています。

○成長型中小企業等研究開発支援事業【経済産業省】

- ・ガラス三軸織を使用した自律型スマート内装材の開発 (令和6～8年度)
- ・水素吸蔵合金を使ったモビリティ実現に関する研究 (令和7～9年度)

(3) 環境関連産業に対する支援

【経営改革課、成長産業立地課、産業技術課】

県では、融資および補助などにより、環境関連ビジネス分野への新規参入や事業拡大に向けた取組みに対して支援しています。

また、産業支援機関等と連携し、技術開発や経営支援施策等に関する情報提供、相談・助言などを行っています。

表5-3-2 環境関連産業に対する主な支援

<p>○企業誘致補助金・企業立地促進資金融資</p> <p>投資額・雇用要件がない支援枠や、若者や女性が働きたくなる環境整備を支援する加算枠のほか、一定の要件を充足する誘致企業に対する融資制度を設けています。</p>
<p>【問い合わせ先】</p> <p>県成長産業立地課 立地支援グループ TEL 0776-20-0375</p>
<p>○総合相談窓口</p> <p>省エネルギー対策や脱炭素経営など中小企業の様々な経営課題を解決するため、専門家による経営相談を実施します(相談無料、事前予約制)。</p>
<p>【問い合わせ先】</p> <p>公益財団法人 ふくい産業支援センター OnetoOne サービス推進部 TEL 0776-67-7421</p>
<p>○県内産業価値づくり支援事業補助金</p> <p>県内企業のものづくり技術を活かし、脱炭素技術やヘルスケアなど成長産業分野^(※)における技術開発の促進や市場拡大による県内産業価値づくりを目的として、オープンイノベーションによる技術開発から販売促進までを一貫支援します。</p> <p>※脱炭素関連技術、ヘルスケア(医療・看護、介護、未病・スポーツなど)、宇宙、ロボット(生産性向上、人手不足軽減など)</p>
<p>【事業類型】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産総研拠点活用枠 産総研の研究拠点との研究開発相談 ・可能性調査研究 産学官または産総研との連携で行う可能性試験調査 ・技術開発 産学官金または産総研との連携で行う研究開発
<p>【問い合わせ先】</p> <p>県産業技術課 新技術支援室 TEL 0776-20-0374</p>

分野別施策の実施状況

各分野に共通する施策の推進